

子供・若者インデックスボード

「子供・若者インデックスボード」とは、子供・若者の生育状況等に関する各種指標を「子供・若者インデックス」と名づけ、それらを整理し、可視化したデータ集です。

子供・若者育成支援推進大綱（2021年4月策定）において、子供・若者育成支援施策の評価や、社会総掛かりでの子供・若者の育成に資するため、作成・公開することとされました。

※バージョン番号については、指標の加除を行った場合は小数点前の数字を、データの更新を行った場合は小数点後の数字を変更していきます。

【構成】

○子供・若者の現状を、主観、客観の両面から明らかにするため、Ⅰ.子供・若者の意識、Ⅱ.子供・若者及び子供・若者を取り巻く状況、の2部構成としています。併せて、内閣府が作成・公開している「満足度・生活の質を表す指標群（ダッシュボード）」に、子供・若者に係るデータがある場合には当該データを追記した資料を掲載しています。

【目次】

Ⅰ 子供・若者の意識	Ⅱ 子供・若者及び子供・若者を取り巻く状況	Ⅲ 満足度・生活の質を表す指標群（ダッシュボード）
1.自己について(自己肯定感等)・・・1	1.場ごとの状況 ・・・11	・家計と資産 ・・・21
2.周囲について ・・・2	①家庭(虐待、貧困、ひきこもり等)・・・11	・雇用と賃金 ・・・22
①居場所 ・・・2	②学校(自殺、不登校、いじめ等)・・・12	・住宅 ・・・23
②相談できる人 ・・・3	③地域(地域での付き合い等)・・・15	・仕事と生活 ・・・24
③助けてくれる人 ・・・4	④ネット(利用状況、SNS被害等)・・・16	・健康状態 ・・・25
④場ごとの認識 ・・・5	⑤働く場(失業率、平均賃金等)・・・17	・教育環境・教育水準 ・・・26
⑤人との関わり ・・・5	2.複数の場に共通する状況 ・・・19	・社会とのつながり ・・・27
⑥安心できる場所の数と自己認識の関係 ・・・6	①生命・安全(自殺、犯罪等)・・・19	・自然環境 ・・・28
⑦相談できる人がいる場の数と自己認識の関係 ・・・7	②健康(肥満、痩身、視力等)・・・20	・身の周りの安全 ・・・29
⑧困ったときに助けてくれる人がいる場の数と自己認識の関係 ・・・8		・子育てのしやすさ ・・・30
3.支援について ・・・9		・介護のしやすさ・されやすさ ・・・31
・安心できる場所の数との関係 ・・・10		

【凡例】

○Ⅰ、Ⅱの時系列の棒グラフについては、これまで5年周期で大綱を策定し、施策を推進してきたことを踏まえ、比較可能なデータがある場合は、直近のデータと、5年前のデータ（5年前のデータがない場合は、それに最も近い時期のデータ）を掲載し、この間の変化を直感的に把握できるようにしています。また、直近のデータが改善している場合は棒を空色（■）に、改善していない場合（データの増減だけで改善したかどうかを判断することが困難な場合を含む）は棒を赤色（■）にしています。

○年号の数字は、西暦の下2ケタです。

○「Ⅰ 子供・若者の意識」の値は、設問に対し、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」との回答の合計値です。

子供・若者インデックスボード ver.4.0

令和5年3月1日時点

I 子供・若者の意識

1. 自己について

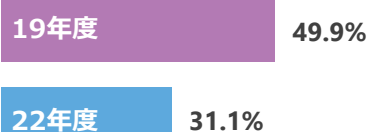
自己肯定感

今の自分が好きだ



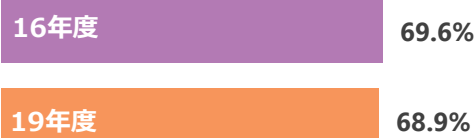
自己有用感

自分は役に立たないと強く感じる



今の充実感

今の生活が充実している



将来への希望

自分の将来について明るい希望を持っている



チャレンジ精神

うまくいくかわからないことにも意欲的に取り組む



社会貢献意欲

社会のために役立つことをしたい



※出典：内閣府「子供・若者の意識に関する調査」、「こども・若者の意識と生活に関する調査」

詳細は、内閣府ホームページ (<https://www8.cao.go.jp/youth/kenkyu/ishiki/r01/pdf-index.html>) 参照



2. 周囲について

①居場所 — 次の場所が、ほっとできる場所、居心地のよい場所等になっている

自分の部屋



家庭

(実家や親族の家を含む)



学校

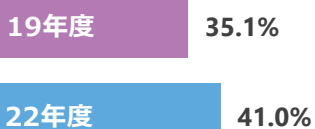
(卒業した学校を含む)



地域



職場

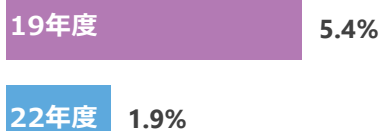


インターネット空間



どこにも居場所がない

(上記のいずれも居場所になっていない)



②相談できる人 — 次の場所に、何でも相談できる人がいる

家庭

(実家や親族の家を含む)



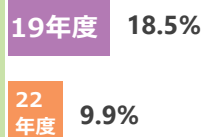
学校

(卒業した学校を含む)

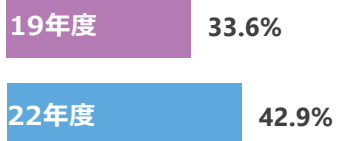


※学校で出会った友人についての質問

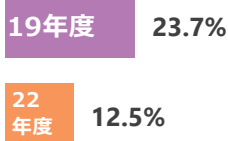
地域



職場

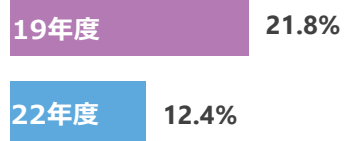


インターネット空間



どこにも相談できる人がいない

(上記のどこにも何でも相談できる人がいない)



③ 助けてくれる人 — 次の場所に、困ったときに助けてくれる人がいる

家庭

(実家や親族の家を含む)



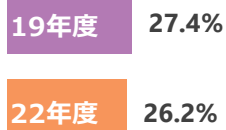
学校

(卒業した学校を含む)

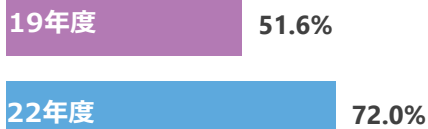


※学校で出会った友人についての質問

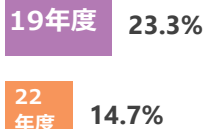
地域



職場



インターネット空間

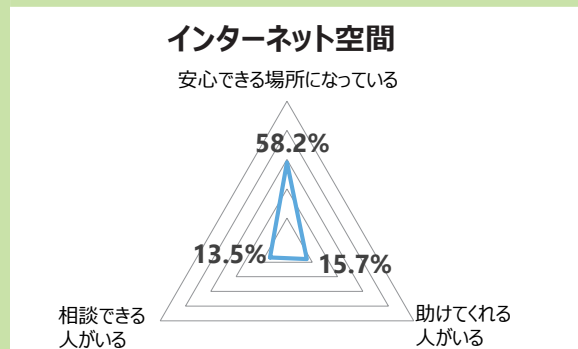
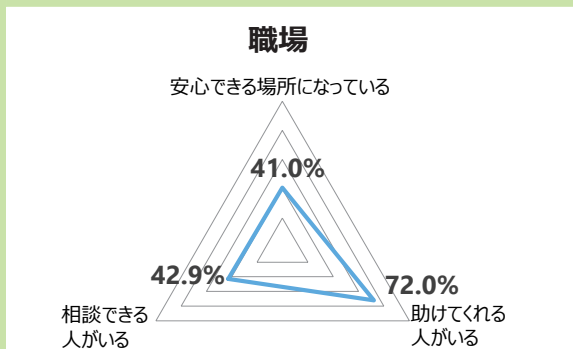
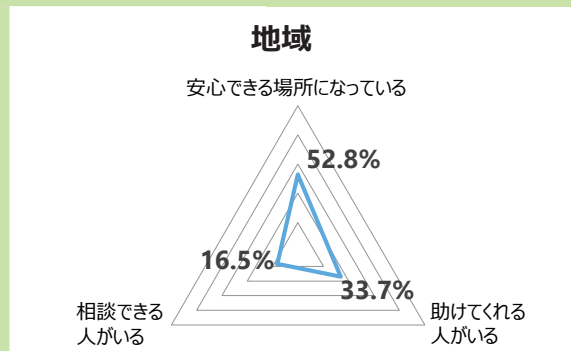
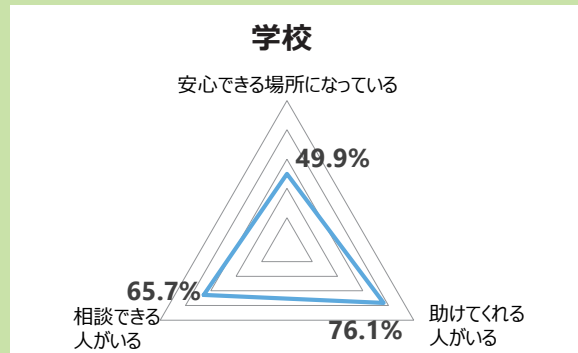
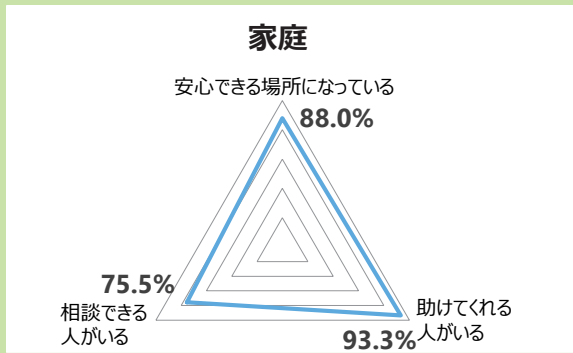


どこにも助けてくれる人がいない

(上記のどこにも助けてくれる人がいない)



④場ごとの認識



※22年度のデータ

⑤人との関わり

親子関係

自分の親（保護者）から愛されていると思う

19年度 73.7%

22年度 91.8%

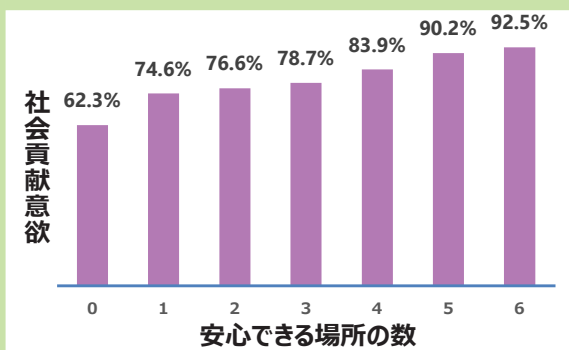
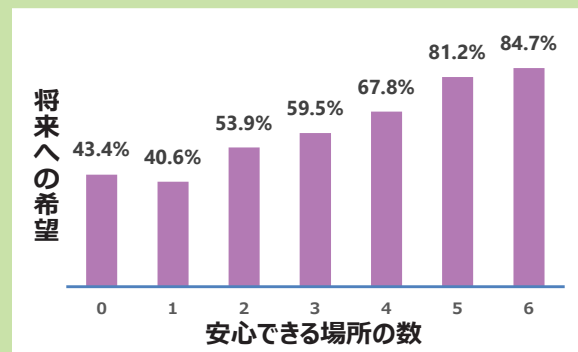
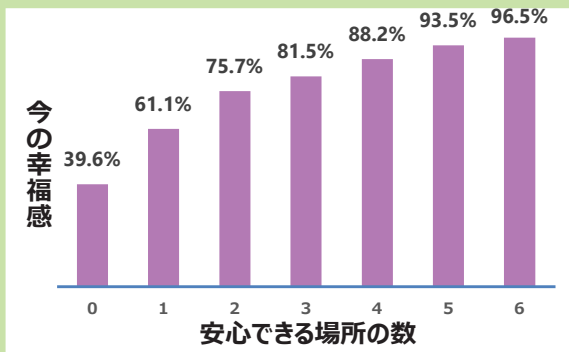
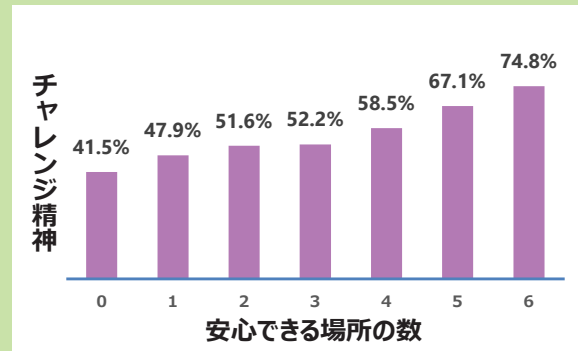
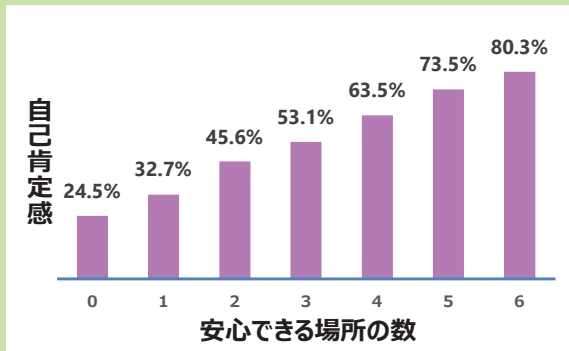
対人関係

誰とでもすぐ仲良くなれる

19年度 43.0%

22年度 52.8%

⑥ 安心できる場所の数と自己認識の関係

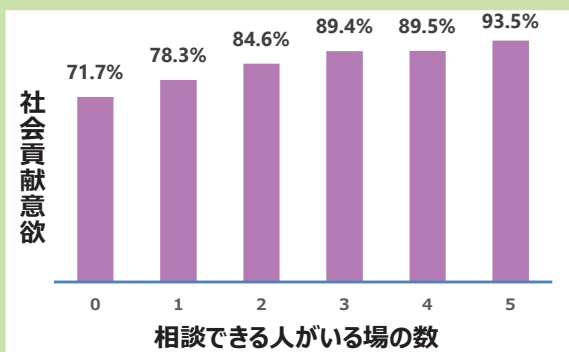
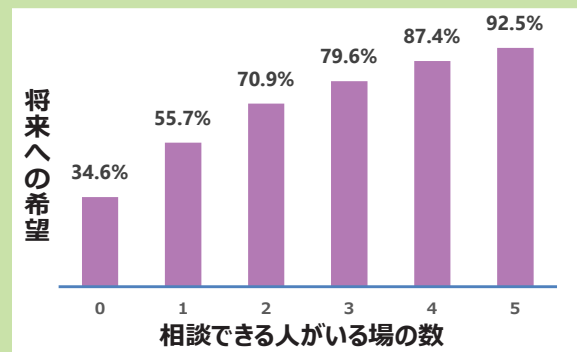
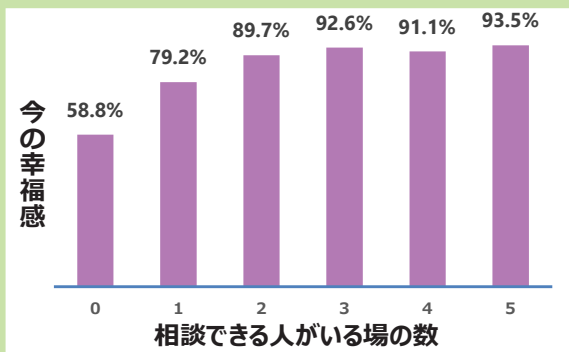
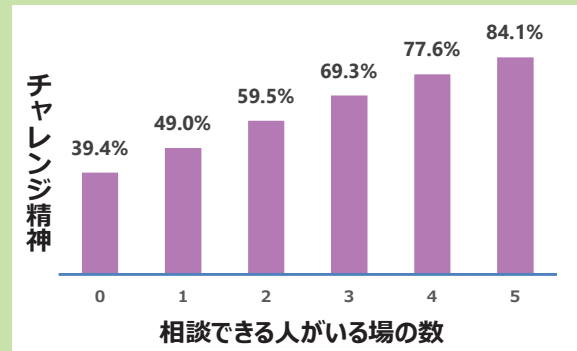
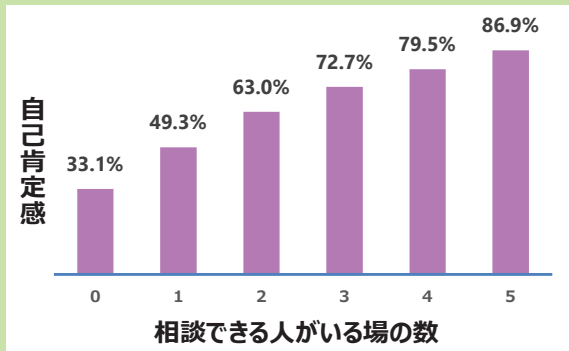


※22年度のデータ



安心できる場所の数（自室、家庭、学校、地域、職場、インターネット空間）の多さと自己認識の前向きさは、概ね相関。

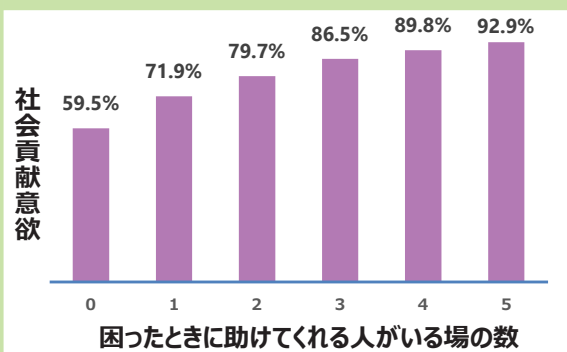
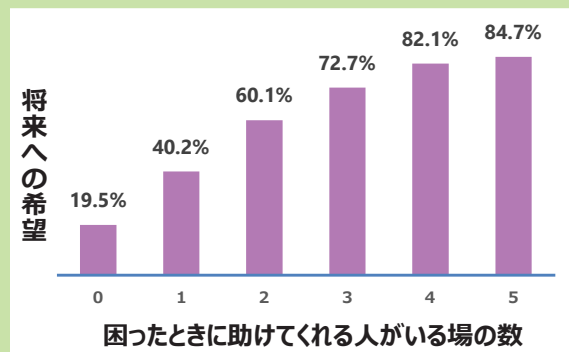
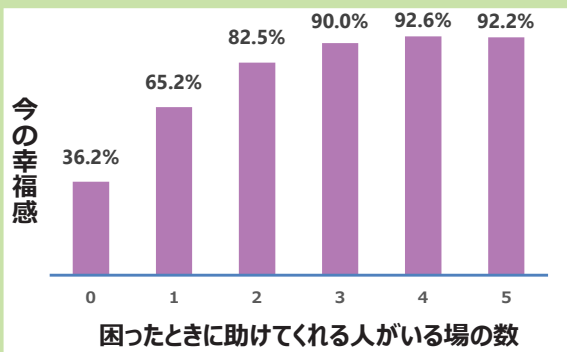
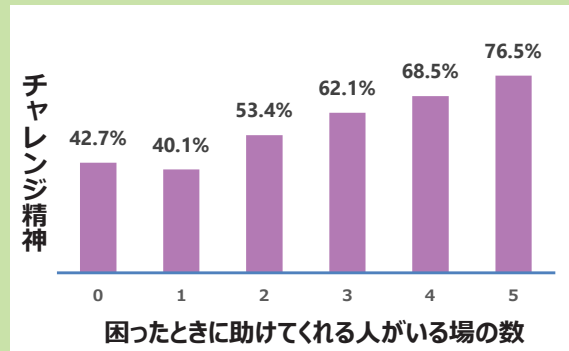
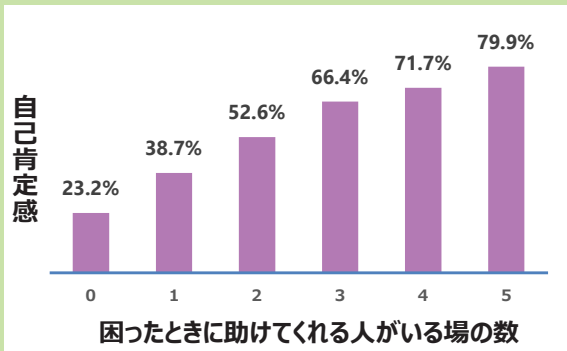
⑦ 相談できる人がいる場の数と自己認識の関係



※ 22年度のデータ

相談できる人がいる場（家庭、学校、地域、職場、インターネット空間）の多さと自己認識の前向きさは、概ね相関。

⑧ 困ったときに助けてくれる人がいる場の数と自己認識の関係



※22年度のデータ



困ったときに助けてくれる人がいる場（家庭、学校、地域、職場、インターネット空間）の多さと自己認識の前向きさは、概ね相関。

3. 支援について

① 困難経験

社会生活や日常生活を円滑に送ることができなかった経験があった



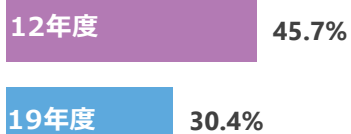
② 困難改善経験

①の状態が改善した経験があった



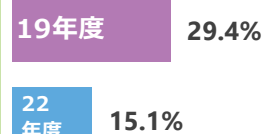
③ 役に立った支援

受けた支援に効果があったものはない



④ 支援機関の認知度

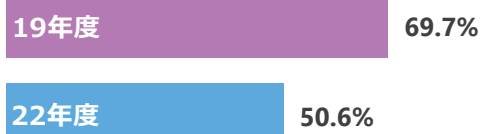
知っている機関※はない



※ 児童相談所、ハローワーク、児童館、教育相談所等

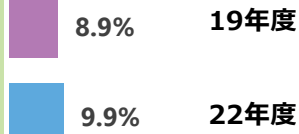
⑤ 支援機関等の利用希望

利用したいと思わない



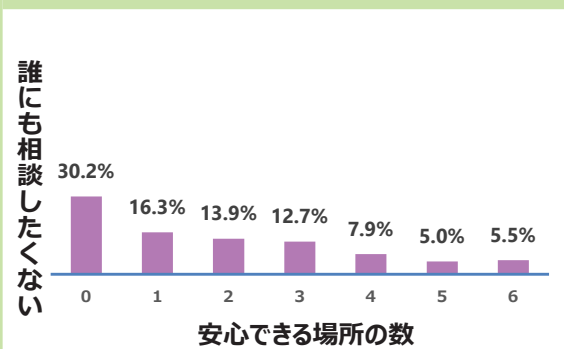
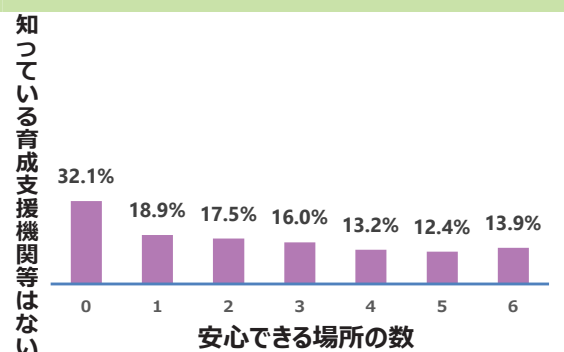
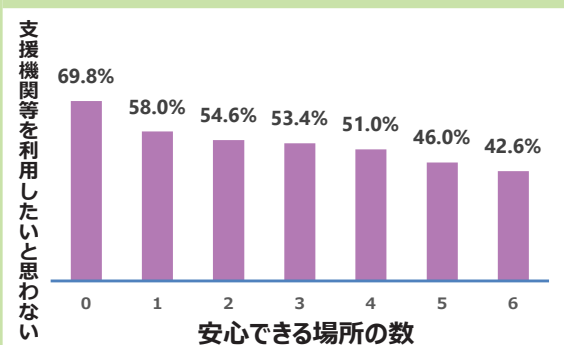
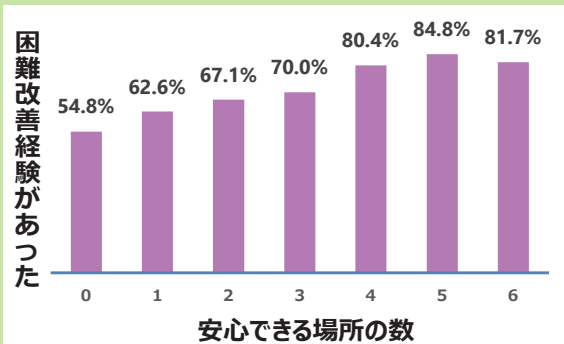
⑥ 相談・支援の希望

誰にも相談したり、支援を受けたりしたいと思わない



※ 22年度は「誰にも相談したくない」

安心できる場所の数との関係



※ 22年度のデータ

居場所の数が少ない人ほど、困難な状態が改善した経験が少なく、支援希望や支援機関の認知度等も低い傾向がある。

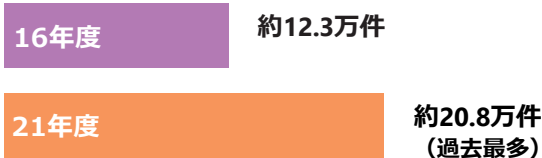
II 子供・若者及び子供・若者を取り巻く状況

1. 場ごとの状況

① 家庭

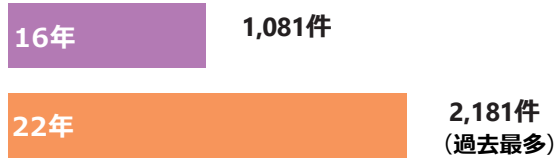
児童虐待

① 児童相談所における児童虐待相談対応件数



厚生労働省「福祉行政報告例」

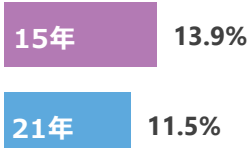
② 警察が検挙した児童虐待事件の検挙件数



警察庁「少年非行、児童虐待及び子供の性被害の状況」、「令和4年におけるストーカー事案、配偶者からの暴力事案等、児童虐待事案等への対応状況について」

貧困

子供の貧困率



厚生労働省「国民生活基礎調査」

ひとり親家庭

① 子供がいる現役世帯のうち、大人が1人の世帯の貧困率



厚生労働省「国民生活基礎調査」

② ひとり親と未婚の子供のみ世帯の平均所得



厚生労働省「国民生活基礎調査」
※子供とは18歳未満の者をいい、子供がいる世帯に限定した場合の平均所得

③ ひとり親家庭の子供の進学率（高校等）



厚生労働省「全国ひとり親世帯等調査」

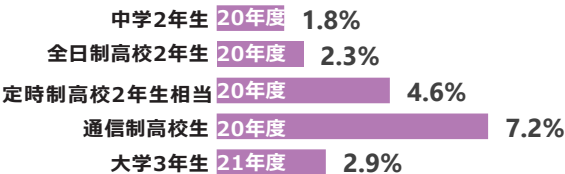
④ ひとり親家庭の子供の進学率（大学等）



厚生労働省「全国ひとり親世帯等調査」

ヤングケアラー

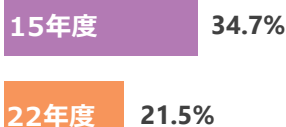
自分はヤングケアラー※に当てはまる



厚生労働省「ヤングケアラーの実態に関する調査研究」
※本来大人が担うと想定されている家事や家族の世話などを日常的に行っていることにより、子供自身がやりたいことができないなど、子供自身の権利が守られていないと思われる子供

ひきこもり

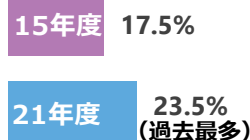
ひきこもりの状態になってからの期間が7年以上の者



内閣府「こども・若者の意識と生活に関する調査」、「若者の生活に関する調査」
※2015年度と2022年度とは、調査方法が異なるため、単純比較できない。

社会的養護

里親等委託率

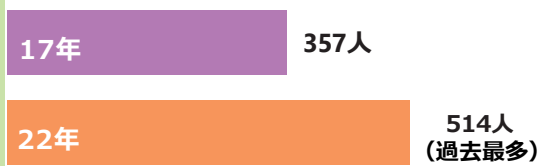


厚生労働省「福祉行政報告例」
※「里親等」は、平成21年度から制度化されたファミリーホーム（養育者の家庭で5～6人の児童を養育）を含む

②学校

自殺

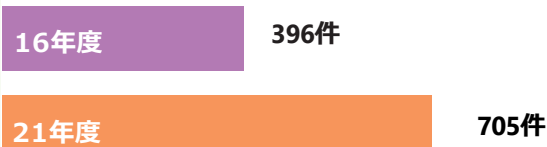
児童生徒の自殺者数



警察庁「自殺統計」より厚生労働省作成

いじめ

①いじめの重大事態



文部科学省「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」

②パソコンや携帯電話等での誹謗・中傷被害



文部科学省「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」

不登校

①小・中学校における不登校児童生徒数



文部科学省「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」

②高校における不登校生徒数



文部科学省「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」

高校中退

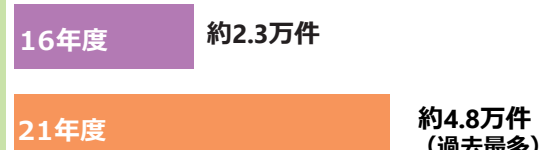
高校における中途退学者数



文部科学省「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」

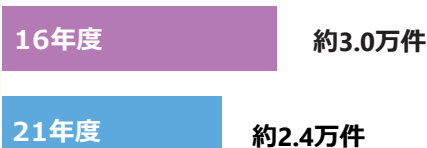
暴力

①学校内外の暴力行為（小学校）



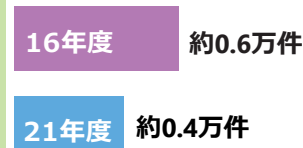
文部科学省「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」

②学校内外の暴力行為（中学校）



文部科学省「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」

③学校内外の暴力行為（高校）



文部科学省「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」

OECD生徒の学習到達度調査（PISA）

①「数学的リテラシー」平均得点

15年 **532点**
(1位)

18年 **527点**
(1位)

文部科学省資料 ※カッコ内はOECD加盟国中の順位

②「読解力」平均得点

15年 **516点**
(6位)

18年 **504点**
(11位)

文部科学省資料 ※カッコ内はOECD加盟国中の順位

③「科学的リテラシー」平均得点

15年 **538点**
(1位)

18年 **529点**
(2位)

文部科学省資料 ※カッコ内はOECD加盟国中の順位

体カテストの合計点

①小学5年生（男子）

16年度 **53.93点**

22年度 **52.29点**

スポーツ庁「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」

②中学2年生（男子）

16年度 **42.00点**

22年度 **40.90点**

スポーツ庁「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」

③小学5年生（女子）

16年度 **55.54点**

22年度 **54.32点**

スポーツ庁「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」

④中学2年生（女子）

16年度 **49.41点**

22年度 **47.28点**

スポーツ庁「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」

学校における体験活動の実施時間数

①小学校



文部科学省調べ

②中学校



文部科学省調べ

③高校



文部科学省調べ

留学生交流

①日本人の海外留学者数



OECD等による統計を基に文部科学省が集計

②外国人留学生



独立行政法人日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況調査」

③地域

地域での付き合い

付き合っていると回答した割合



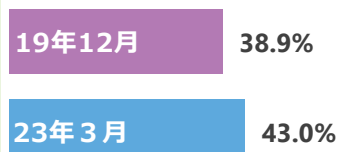
内閣府「社会意識に関する世論調査」
※2017年と2022年とは、調査方法が異なるため、単純比較はできない。

団体などが行う自然体験活動への参加率



独立行政法人国立青少年教育振興機構「青少年の体験活動等に関する自立調査」

地方移住に関心があると回答した東京23区の20代の割合



内閣府「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」

社会全体が一体となって子供・若者の健やかな成長を支える必要があると思うとする人の割合



内閣府「インターネットによる共生社会及び子ども・子育て支援に関する意識調査」

放課後子供教室数



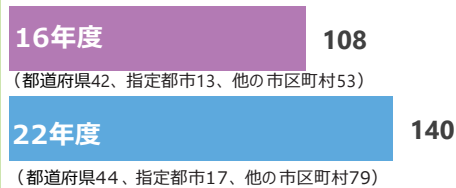
文部科学省「地域と学校の連携・協働体制構築事業」
※2021年度から集計様式を変更したため、経年比較できない

放課後児童クラブ数



厚生労働省「放課後児童健全育成事業の実施状況」

子ども・若者計画策定地方公共団体数

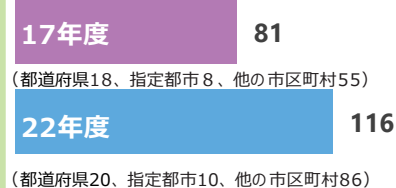


(都道府県42、指定都市13、他の市区町村53)

(都道府県44、指定都市17、他の市区町村79)

内閣府「地方青少年育成支援行政の現況調査」

子ども・若者総合相談センター設置地方公共団体数

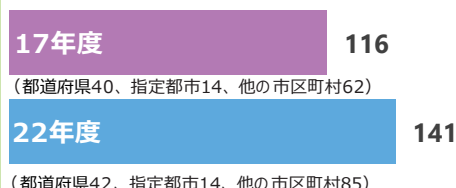


(都道府県18、指定都市8、他の市区町村55)

(都道府県20、指定都市10、他の市区町村86)

内閣府「地方青少年育成支援行政の現況調査」
※2017年度は設置地域数のため単純比較はできない。

子ども・若者支援地域協議会設置地方公共団体数



(都道府県40、指定都市14、他の市区町村62)

(都道府県42、指定都市14、他の市区町村85)

内閣府「地方青少年育成支援行政の現況調査」
※2017年度は設置地域数のため単純比較はできない。

④ ネット

インターネット利用率

6～12歳



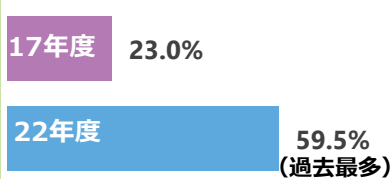
13～19歳



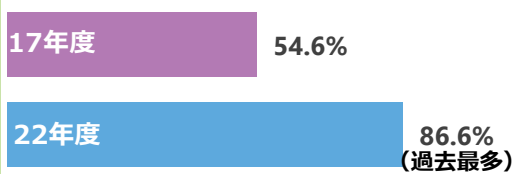
総務省「通信利用動向調査」

スマートフォン利用状況

小学生



中学生



高校生

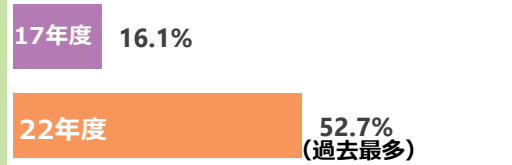


内閣府「青少年のインターネット利用環境実態調査」
※設問に相違があるため、直接比較できない。

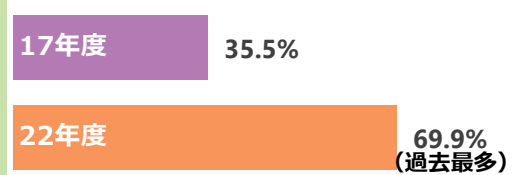
インターネット利用時間

平均利用時間3時間以上の割合

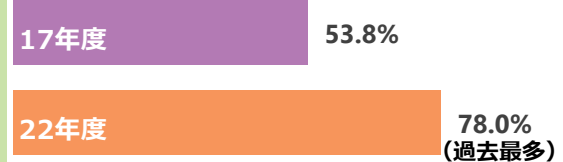
小学生



中学生



高校生



内閣府「青少年のインターネット利用環境実態調査」
※設問に相違があるため、直接比較できない。

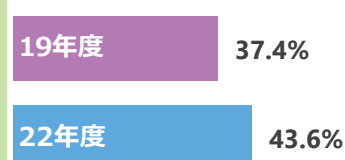
SNSに起因する事犯の被害児童数



警察庁「少年非行、児童虐待及び子供の性被害の状況」、「令和4年における少年非行及び子供の性被害の状況」

フィルタリング率

子供のインターネット利用に関し、
フィルタリングを利用するとした保護者の割合



内閣府「青少年のインターネット利用環境実態調査」
※令和3年度調査から「インターネットを利用している機器」の対象を15種から7種に変更しているため、令和2年度までの調査結果とは直接比較できない。

⑤働く場

完全失業率（男女計）

15～19歳



20～24歳



25～29歳



総務省「労働力調査」

15～34歳人口に占めるフリーターの割合

男性



女性



総務省「労働力調査」

テレワークの実施率



内閣府「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」

非正規雇用者比率（男女計）

15～24歳



25～34歳



総務省「労働力調査」

15～39歳人口に占める若年無業者の割合（男女計）



総務省「労働力調査」

平均賃金

①～19歳

正社員・正職員



正社員・正職員以外



②20～24歳

正社員・正職員



正社員・正職員以外



③25～29歳

正社員・正職員



正社員・正職員以外

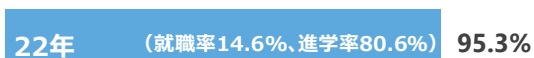


厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

※令和2年より推計方法を有効回答率を考慮したものに変更しているため、比較には注意を要する。

就職・進学者数の割合（学校別）

①高校



②高等専門学校



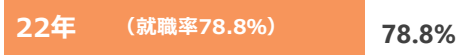
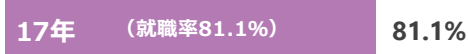
③短期大学



④大学



⑤専修学校（専門課程）



⑥特別支援学校（高等部）



文部科学省「学校基本統計」

※高校については、中等教育学校後期課程卒業者を含む

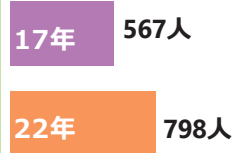
※専修学校（専門課程）については、「学校基本統計」において進学率を調査していないため記載していない。

2. 複数の場に共通する状況

① 生命・安全

30歳未満の自殺者数（男女計）

～19歳



20～29歳



警察庁「自殺統計」より厚生労働省作成

児童買春等の被害児童の数

児童買春

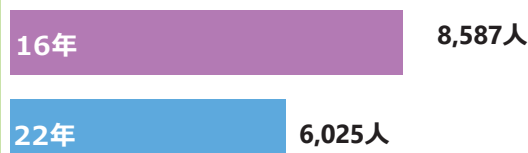


児童ポルノ



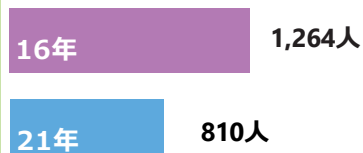
警察庁「少年の補導及び保護の概況」、「令和4年における少年非行及び子供の性被害の状況」

触法少年（刑法）の補導人数



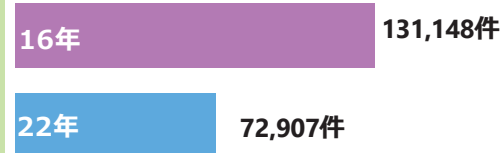
警察庁「少年非行、児童虐待及び子供の性被害の状況」、「令和4年における少年非行及び子供の性被害の状況」

30歳未満の不慮の事故での死亡者数



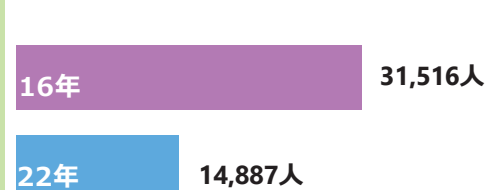
厚生労働省「人口動態統計（確定数）」

20歳未満の者が主たる被害者となる 刑法犯の認知件数



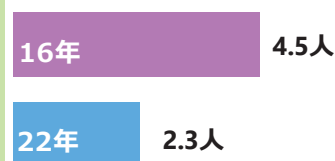
警察庁「少年非行、児童虐待及び子供の性被害の状況」、「令和4年における少年非行及び子供の性被害の状況」

刑法犯少年の検挙人数



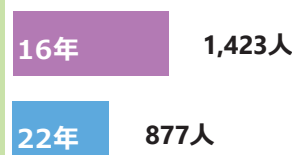
警察庁「少年非行、児童虐待及び子供の性被害の状況」、「令和4年における少年非行及び子供の性被害の状況」

刑法犯少年の検挙人数 （人口1,000人当たりの人数）



警察庁「少年非行、児童虐待及び子供の性被害の状況」、「令和4年における少年非行及び子供の性被害の状況」

薬物事犯で検挙された30歳未満の者の数 覚醒剤



大麻



警察庁「組織犯罪の情勢」、「令和4年における組織犯罪の情勢」

②健康

肥満傾向児の出現率

小学生（11歳）

16年度 9.22%

21年度 10.98%

中学生（14歳）

16年度 7.88%

21年度 9.05%

高等学校（17歳）

16年度 9.30%

21年度 9.02%

文部科学省「学校保健統計」

※新型コロナウイルス感染症の影響により、例年4月から6月に実施される健康診断が当該年度未までに実施することとなったため、本調査においても調査期間を年度未まで延長して実施。
そのため、令和3年度の結果は過去の数値と単純比較することはできない。

痩身傾向児の出現率

小学生（11歳）

16年度 2.96%

21年度 2.51%

中学生（14歳）

16年度 2.24%

21年度 2.59%

高等学校（17歳）

16年度 1.86%

21年度 2.63%

文部科学省「学校保健統計」

※新型コロナウイルス感染症の影響により、例年4月から6月に実施される健康診断が当該年度未までに実施することとなったため、本調査においても調査期間を年度未まで延長して実施。
そのため、令和3年度の結果は過去の数値と単純比較することはできない。

裸眼視力1.0未満の者

小学生

16年度 31.5%

21年度 36.9%

中学生

16年度 54.6%

21年度 60.7%

高校生

16年度 66.0%

21年度 70.8%

文部科学省「学校保健統計」

※新型コロナウイルス感染症の影響により、例年4月から6月に実施される健康診断が当該年度未までに実施することとなったため、本調査においても調査期間を年度未まで延長して実施。
そのため、令和3年度の結果は過去の数値と単純比較することはできない。

栄養バランス

主食・主菜・副菜を組み合わせた食事を
1日に2回以上ほぼ毎日食べている者の割合

20代

16年度 30.3%

22年度 27.0%

全世代

16年度 59.7%

22年度 40.6%

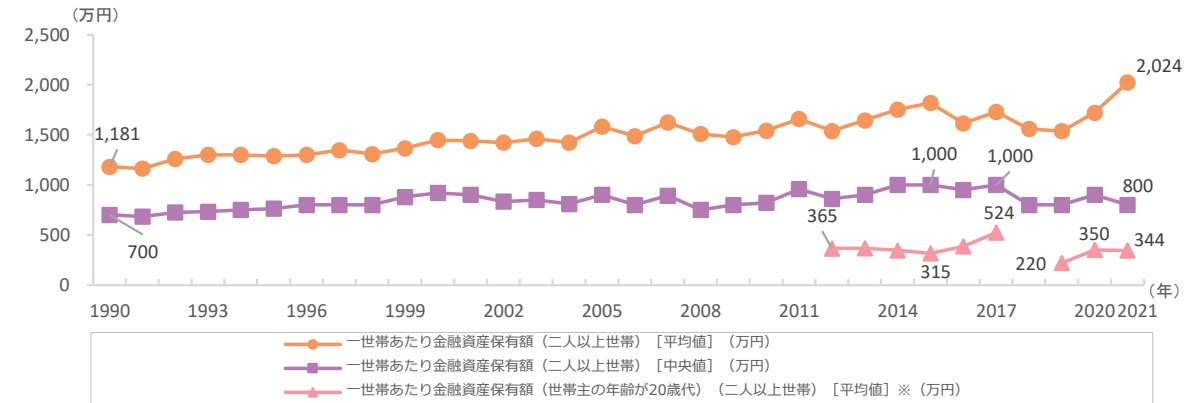
農林水産省「食育に関する意識調査」

※新型コロナウイルス感染症の感染拡大を踏まえ、令和2年度以降は調査方法を「郵送及びインターネットを用いた自記式」に変更して実施（令和元年度までは「調査員による個別面接聴取」）

Ⅲ 満足度・生活の質を表す指標群（ダッシュボード）

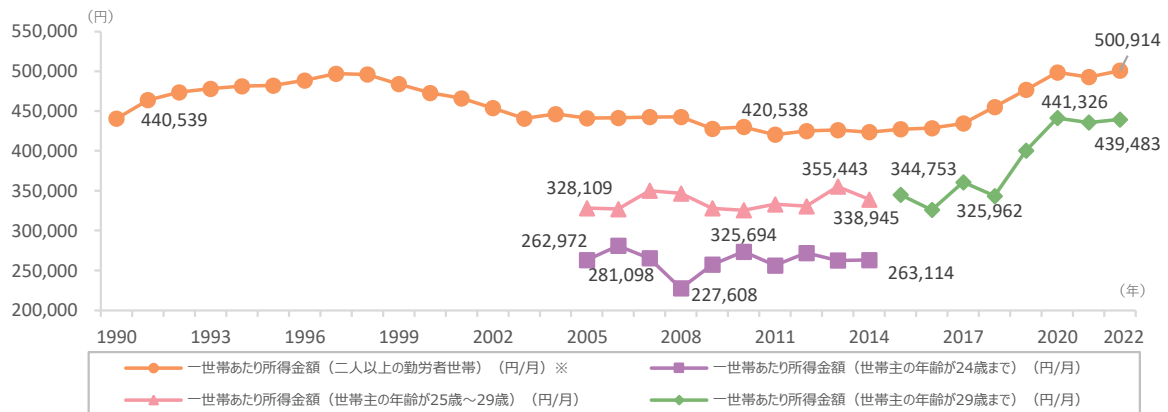
家計と資産

金融資産残高



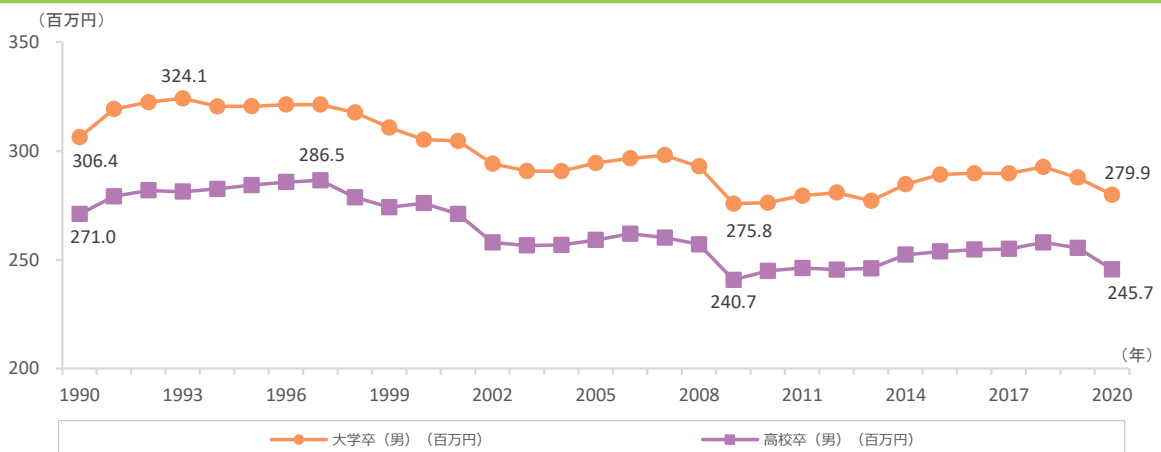
金融広報中央委員会「家計の金融行動に関する世論調査」
 ※2018年の年代別データは未集計
 ※当該計数については、「金融資産保有世帯」の計数を使用している

可処分所得金額



総務省「家計調査」
 ※2000年までは「農林漁家世帯を除く」結果である。
 また、2018年及び2019年結果は、2018年1月に行った調査で使用する家計簿の改正の影響による変動を含むため、時系列比較の際には注意が必要。

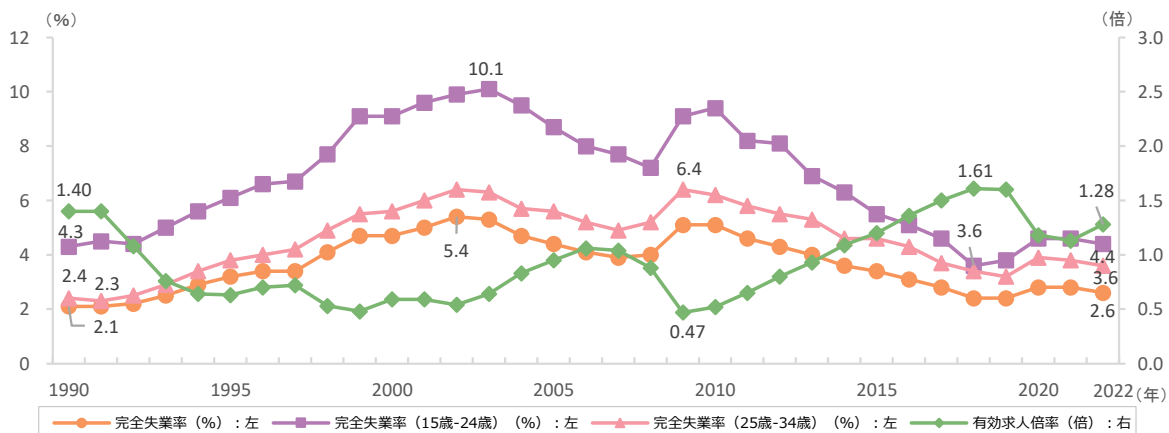
生涯賃金



独立行政法人労働政策研究・研修機構「コースフル労働統計2022」
 ※生涯賃金は、同一企業型職業生涯（新卒から定年まで同一企業に勤務した場合の推計値）

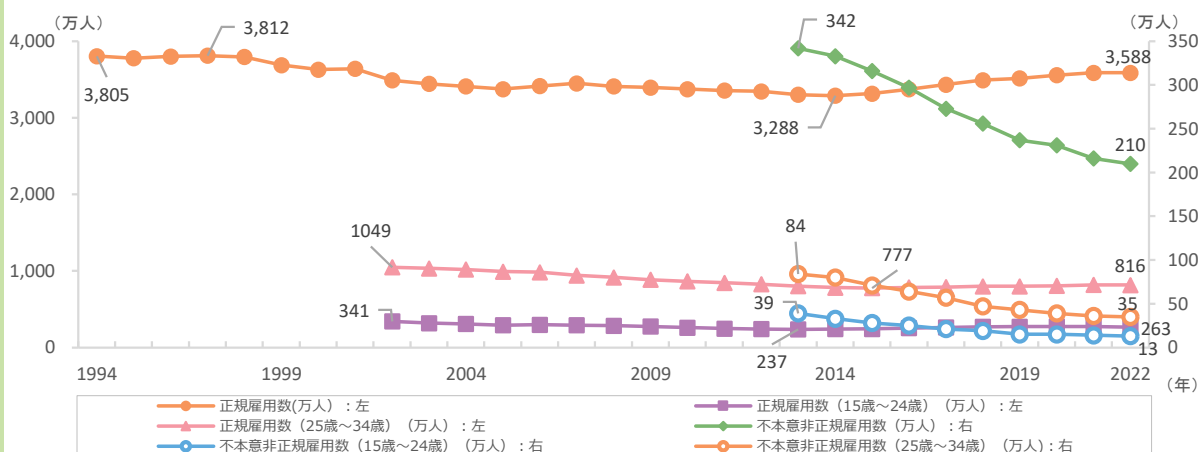
雇用と賃金

完全失業率・有効求人倍率



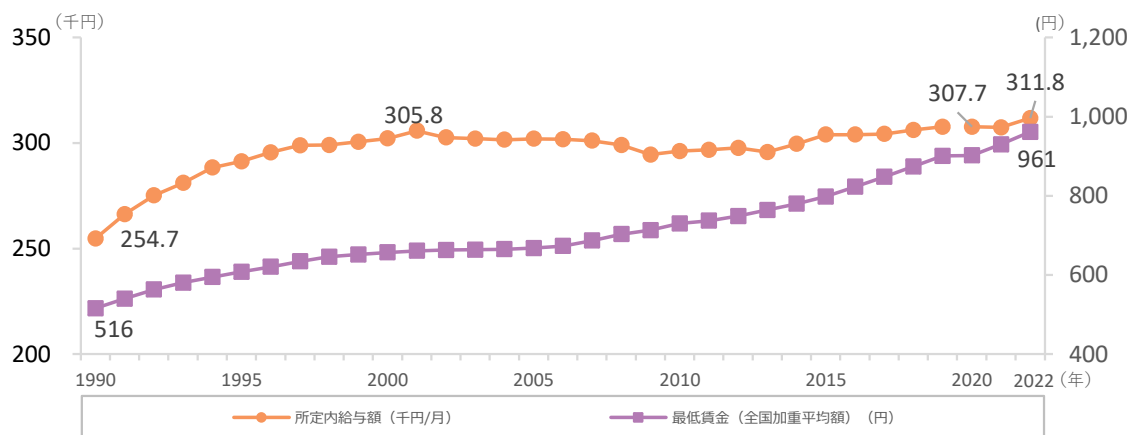
完全失業率：総務省「労働力調査」
 有効求人倍率：厚生労働省「職業安定業務統計」

正規雇用数・不本意非正規雇用数



総務省「労働力調査」

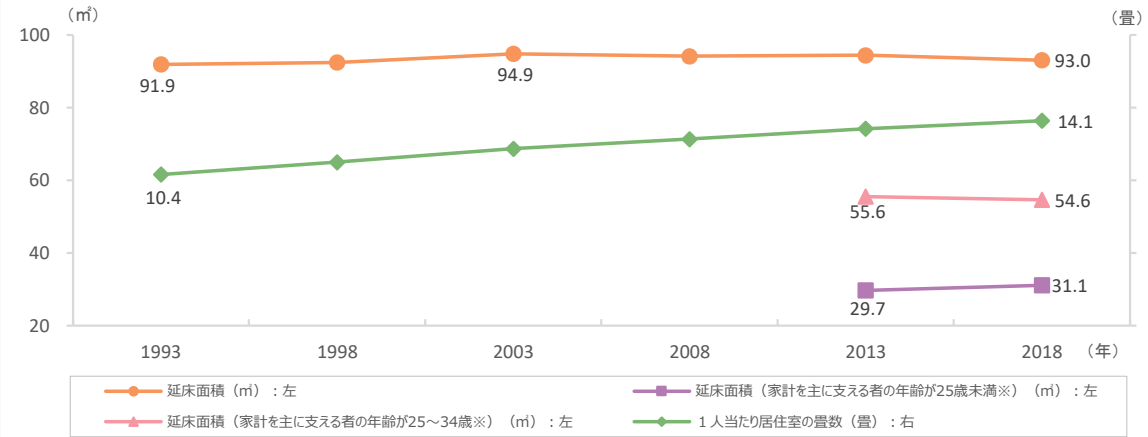
所定内給与額・最低賃金額



所定内給与額：厚生労働省「賃金構造基本統計調査」※2020年より有効回答率を考慮した推計方法に変更している。
 最低賃金額：厚生労働省「地域別最低賃金改定状況」

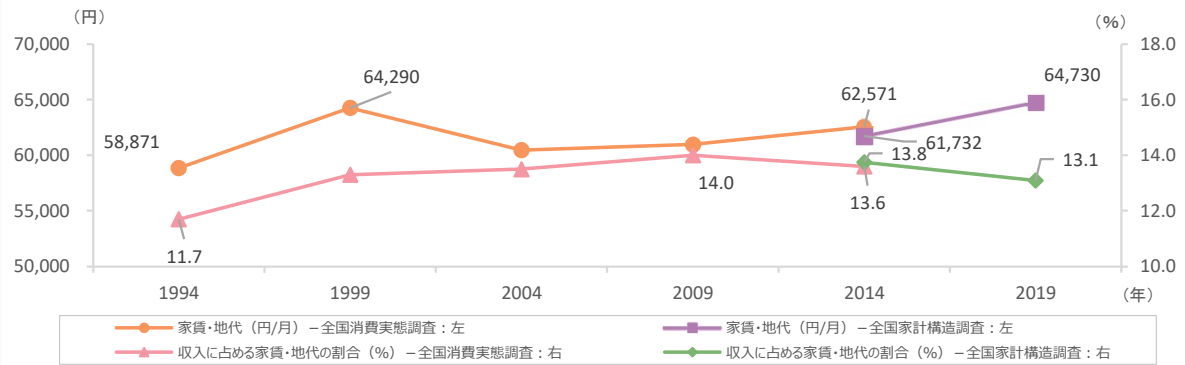
住宅

延床面積



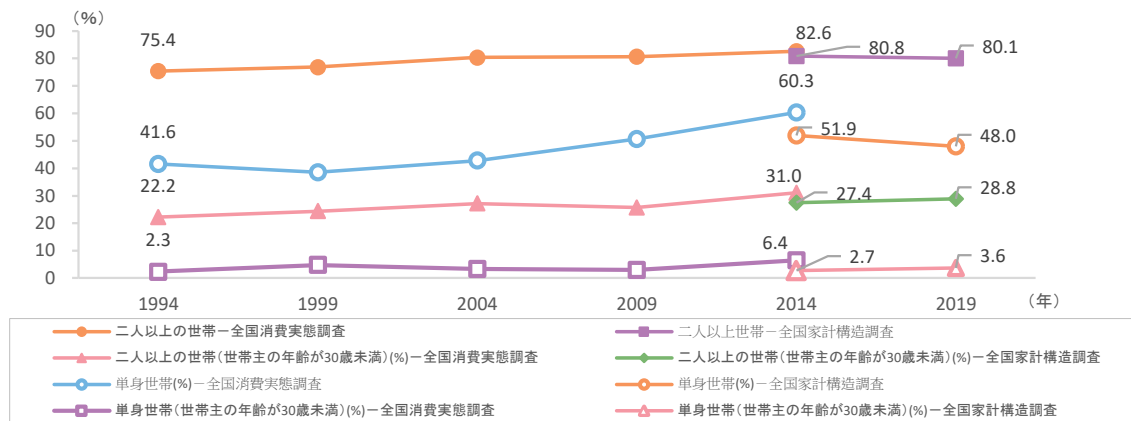
総務省「住宅・土地統計調査」
 ※家計を主に支える者の年齢。年齢階級により世帯人員が異なることに留意。

家賃・地代 (収入に占める割合)



総務省「全国家計構造調査 (旧 全国消費実態調査)」
 ※2019年より調査を大幅に見直し (名称も「全国消費実態調査」から「全国家計構造調査」に変更) しているため、2019年及び2014年 (過渡集計) の結果を掲載。
 家賃・地代 (円/月) - 全国消費実態調査: 調査年の3か月平均 (9~11月) による数値
 家賃・地代 (円/月) - 全国家計構造調査: 調査年の2か月平均 (10、11月) による数値 (2014年は過渡集計結果)
 収入に占める家賃・地代の割合 (%) - 全国消費実態調査: 収入は年間収入÷12
 収入に占める家賃・地代の割合 (%) - 全国家計構造調査: 収入は年間収入÷12、年間収入は「年間収入・資産分布等に関する結果」による数値

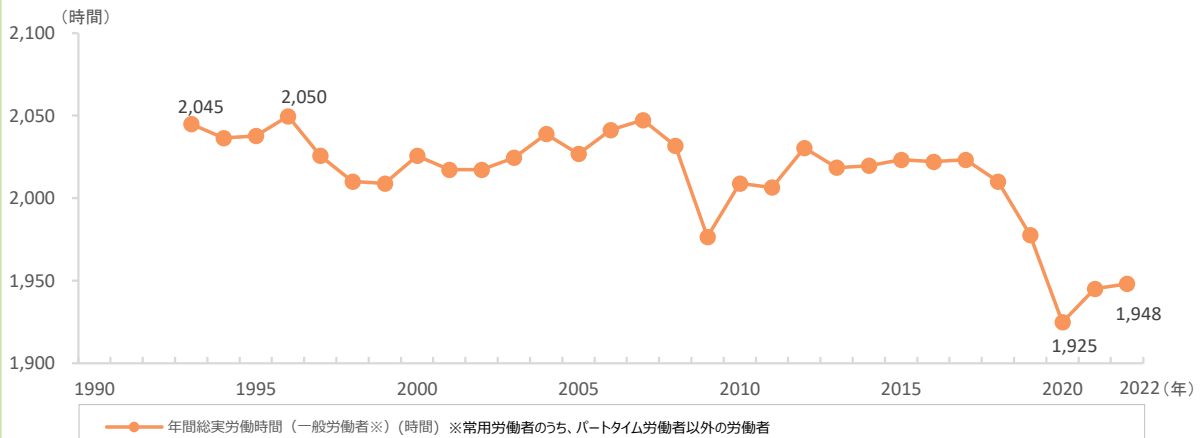
住宅保有率



総務省「全国家計構造調査 (旧 全国消費実態調査)」
 ※2019年より調査を大幅に見直し (名称も「全国消費実態調査」から「全国家計構造調査」に変更) しているため、2019年及び2014年 (過渡集計) の結果を掲載。
 また、全国家計構造調査の公表内容にあわせて、全国消費実態調査の1994年~2014年の「住宅保有率」は「住宅保有率 (現住居 (現住居以外に保有する住宅を除く))」の数値に変更している。

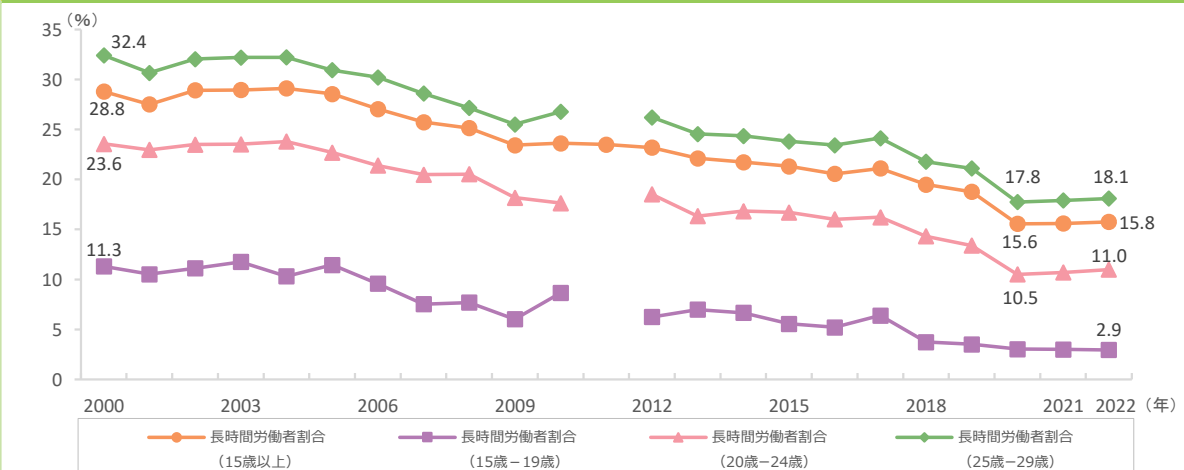
仕事と生活（ワークライフバランス）

実労働時間（一般労働者）



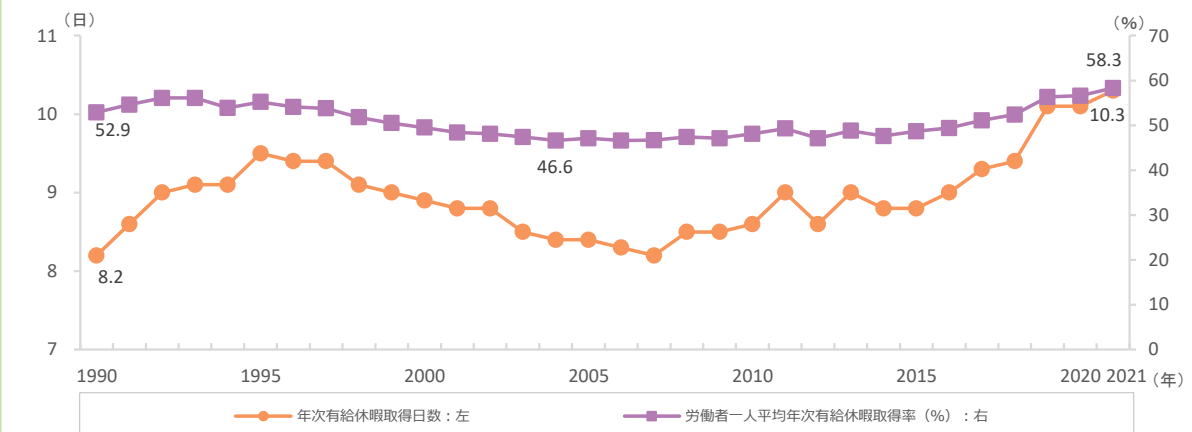
厚生労働省「毎月勤労統計」
 ※総実労働時間の年換算値については、各月間平均値を12倍し、小数点以下第1位を四捨五入したものである。

長時間労働者割合（週49時間以上）



総務省「労働力調査」
 ※就業者（休業者を除く）のうち、月末1週間の就業時間の年平均が週49時間以上となる者の占める割合
 2011年は東日本大震災の影響により参考値となるため、15歳以上の数字のみ掲載している

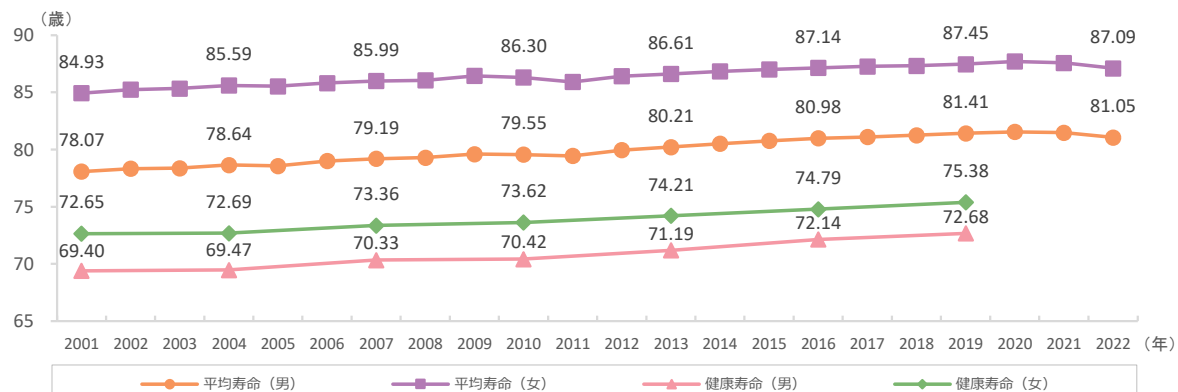
年次有給休暇取得率



厚生労働省「就労条件総合調査」
 ※「取得率」は、（取得日数計／付与日数計）×100（%）である。

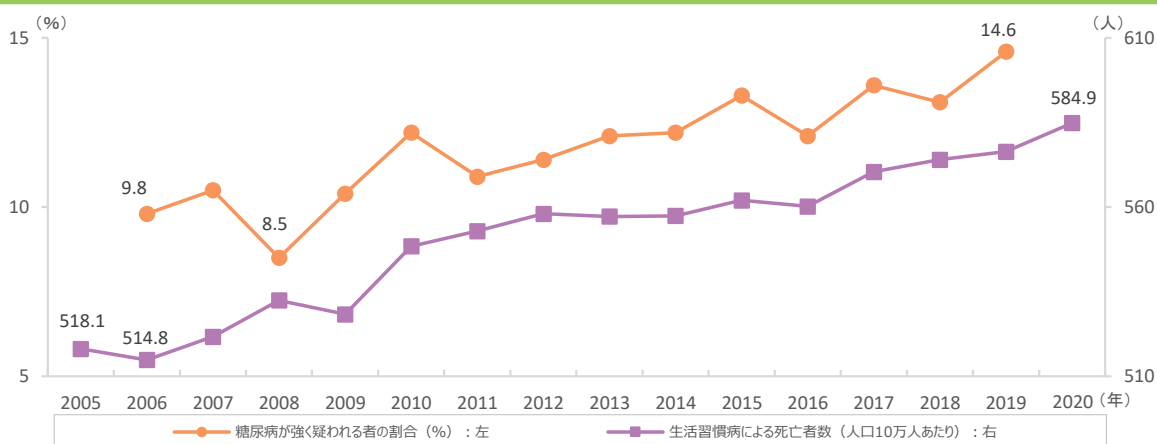
健康状態

平均寿命・健康寿命



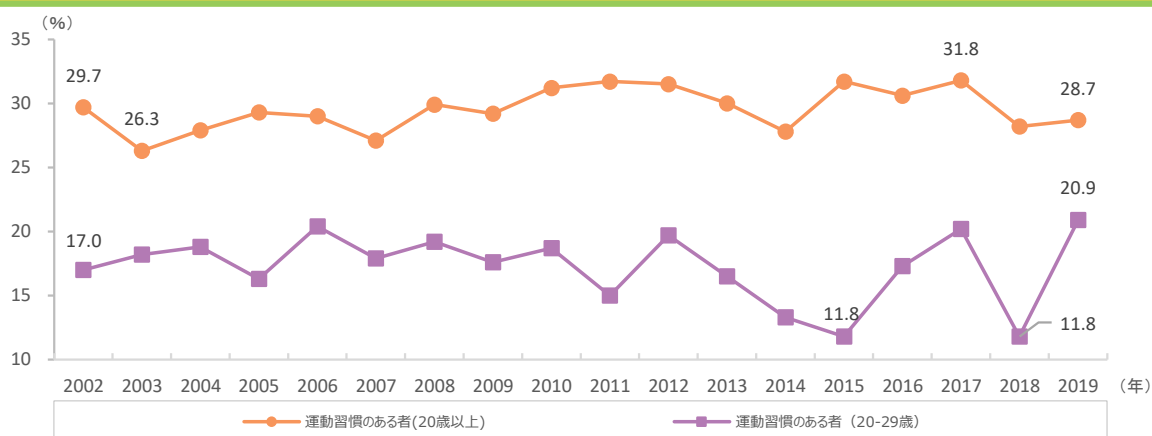
平均寿命：厚生労働省「完全生命表」「簡易生命表」
 健康寿命：厚生科学審議会地域保健健康増進推進部第16回健康日本21（第二次）推進専門委員会資料
 ※厚生労働科学研究「健康寿命及び地域格差の要因分析と健康増進対策の効果検証に関する研究」
 「健康日本21（第二次）の総合的評価と次期健康づくり運動に向けた研究」（研究代表者辻一郎）において算出

糖尿病が強く疑われる者の割合 生活習慣病による死亡者数の推移



糖尿病が強く疑われる者の割合：厚生労働省「国民健康・栄養調査」
 生活習慣病による死亡者数：総務省「都道府県・市区町村のすがた（社会・人口統計体系）」

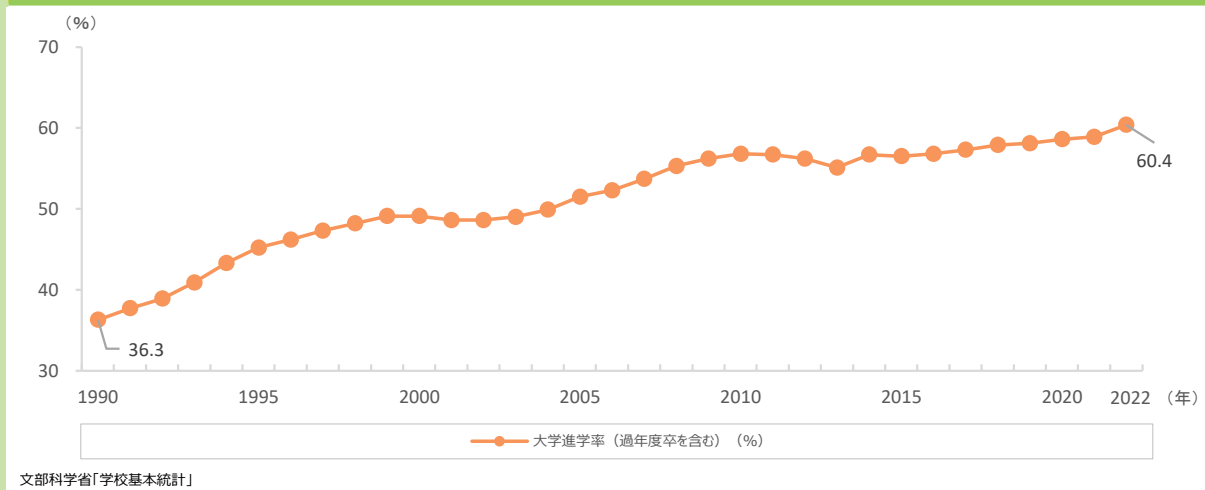
運動習慣がある者の割合



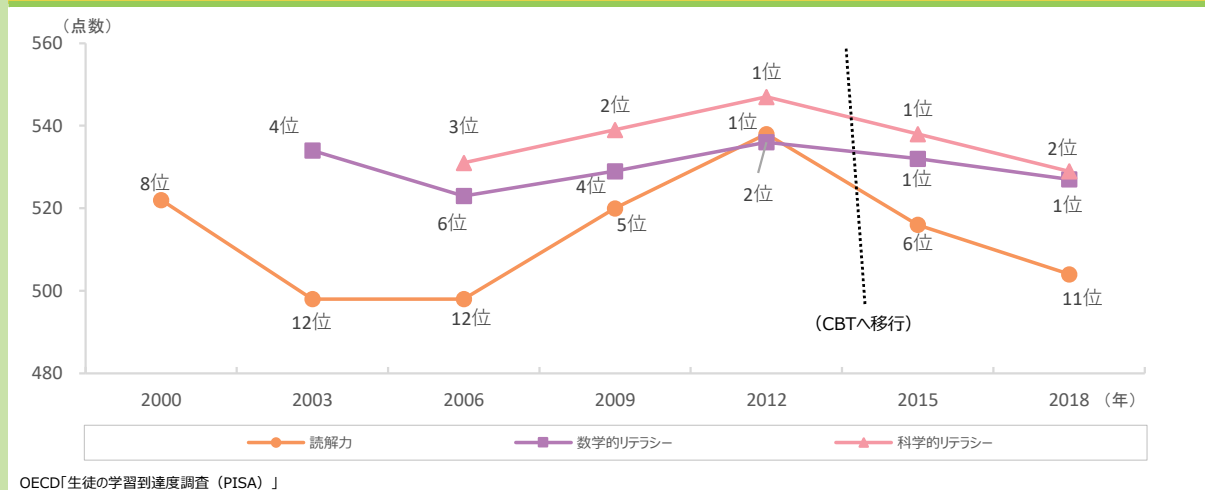
厚生労働省「国民健康・栄養調査」
 ※「運動習慣のある者」とは、1回30分以上の運動を週2回以上実施し、1年以上継続している者。

教育環境・教育水準

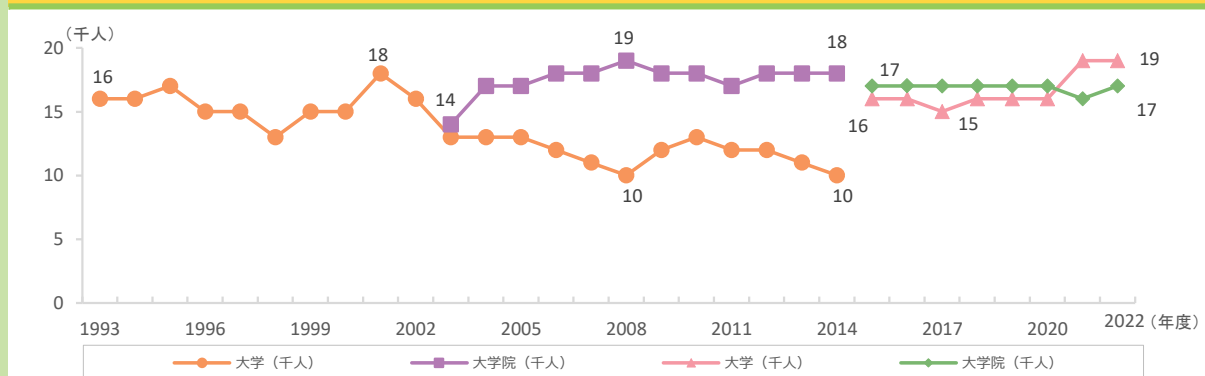
大学進学率



学習到達度のOECD加盟国順位

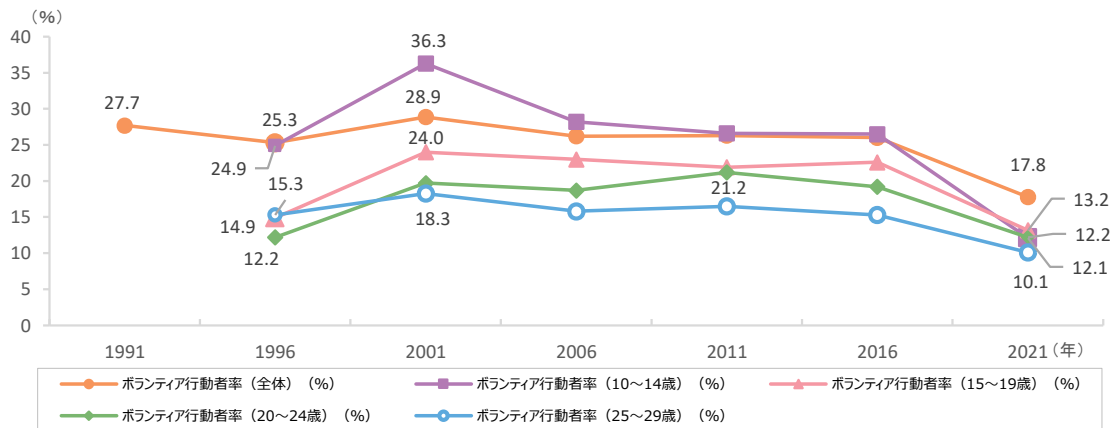


社会人入学者数 (大学・大学院)



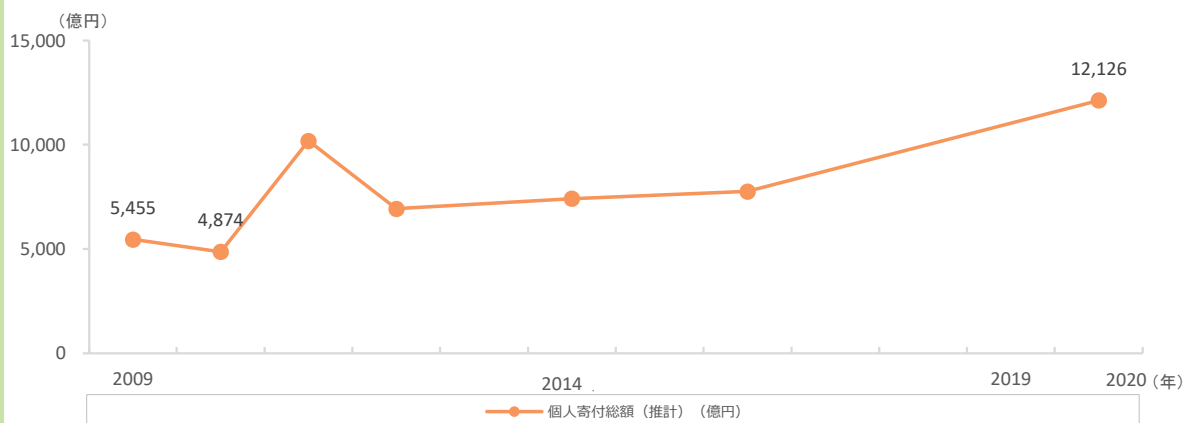
社会とのつながり

ボランティア行動者率



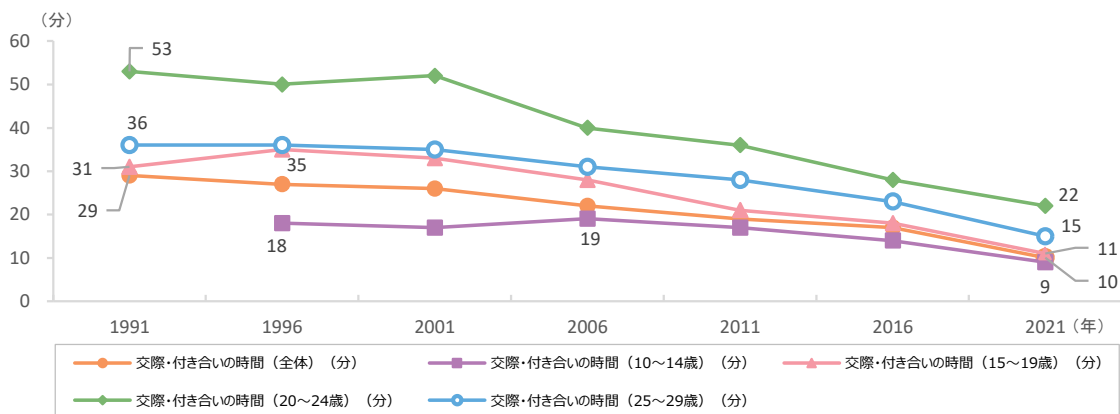
総務省「社会生活基本調査」
 ※1991年は15歳以上を、1996年以降は10歳以上を調査対象としている

個人寄付総額



NPO法人ファンドレイジング協会「寄付白書」

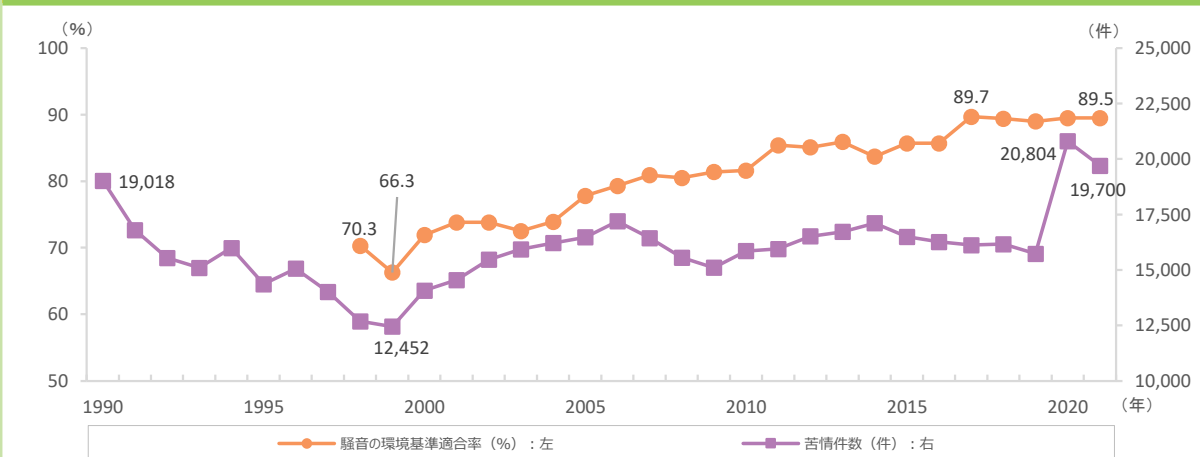
交際・付き合いの時間



総務省「社会生活基本調査」
 ※1日の生活時間のうち、交際・付き合いをした時間（週全体平均）。調査日当日に該当する種類の行動をしなかった人を含む
 1991年は15歳以上を、1996年以降は10歳以上を調査対象としている

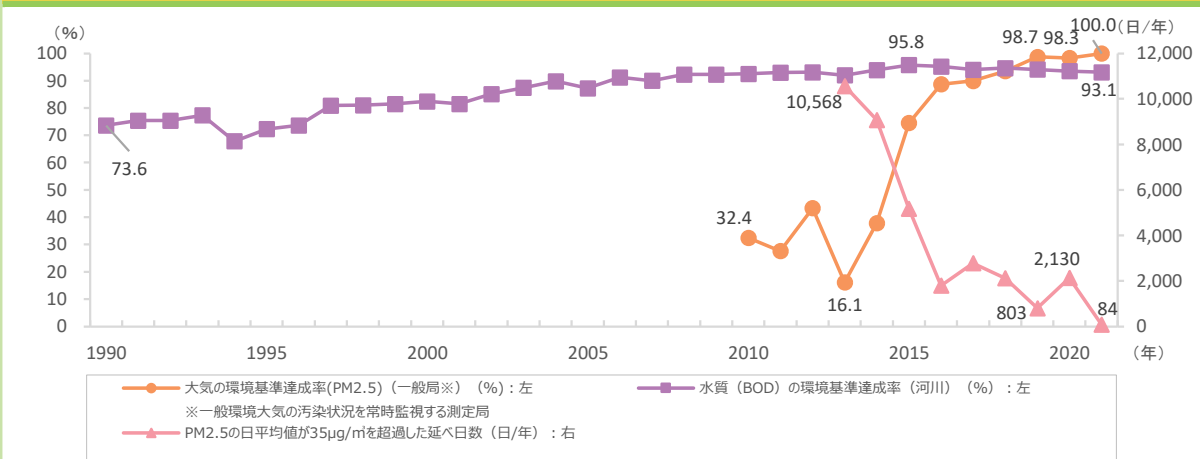
自然環境

騒音の環境基準適合率



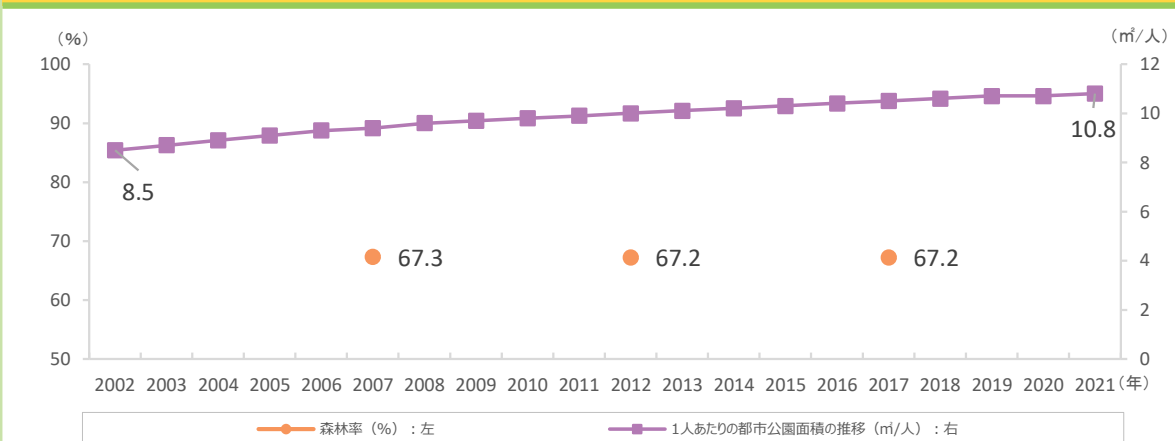
環境省「騒音規制法等施行状況調査」

微小粒子状物質 (PM2.5)、水質 (BOD) の環境基準達成率



微小粒子状物質 (PM2.5) の環境基準達成率：環境省「大気汚染状況について」
 水質 (BOD) の環境基準達成率 (河川)：環境省「公共用水域水質測定結果」

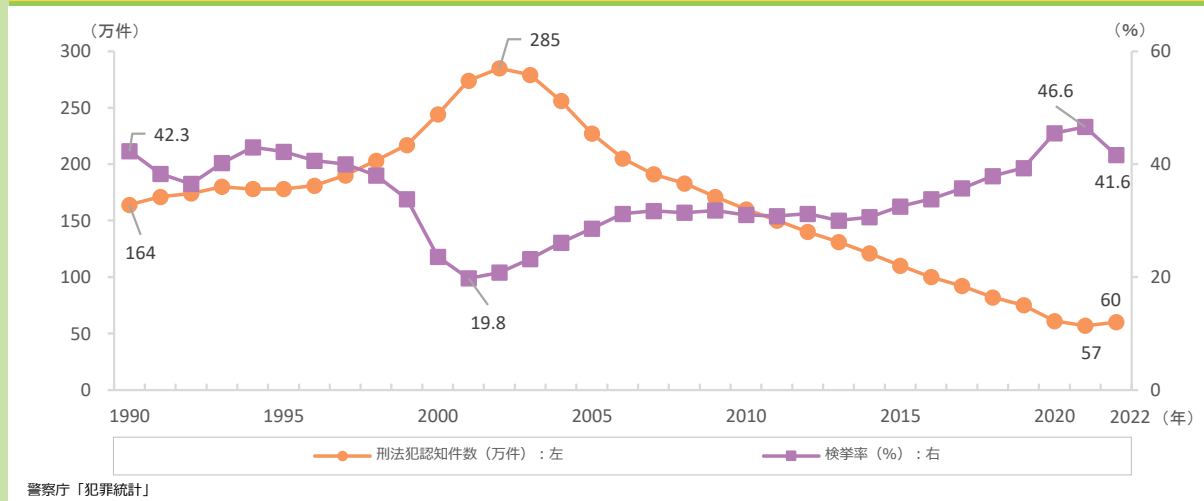
森林率、1人当たりの都市公園面積の推移



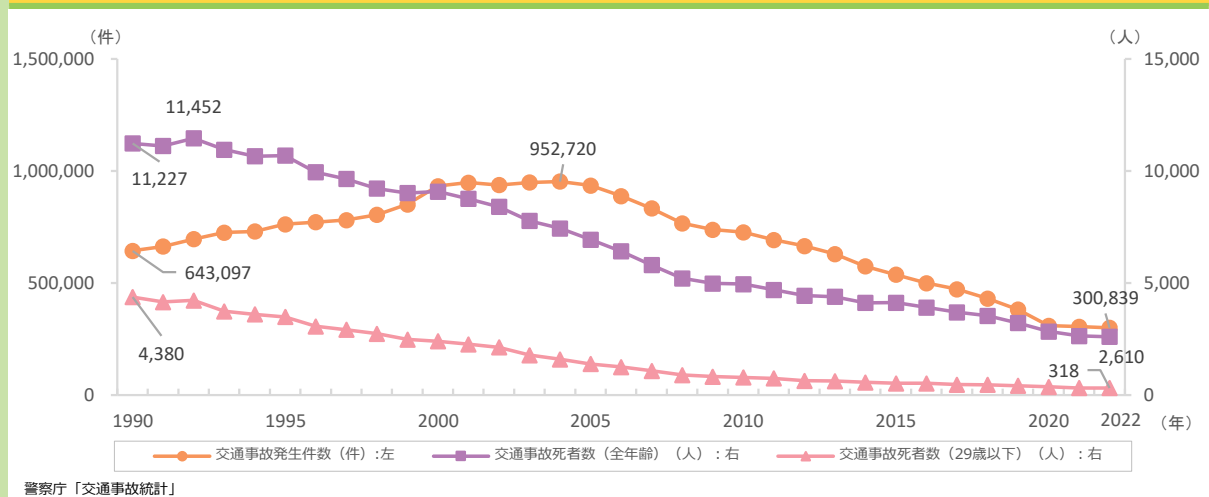
森林率：林野庁「都道府県別森林率・人工林率」
 1人当たりの都市公園面積：国土交通省「都市公園データベース」

身の周りの安全

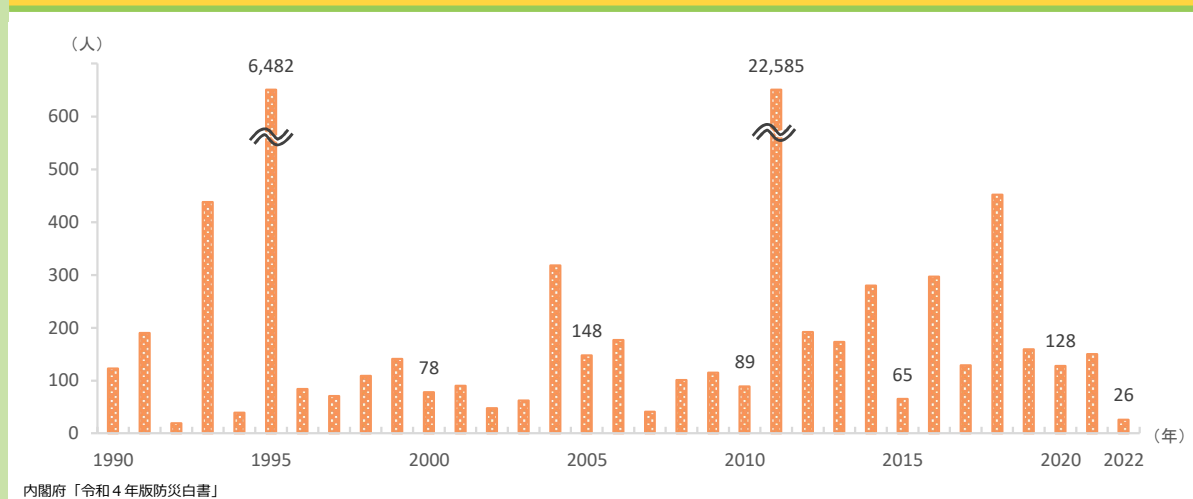
刑法犯発生件数（認知件数）



交通事故死者数

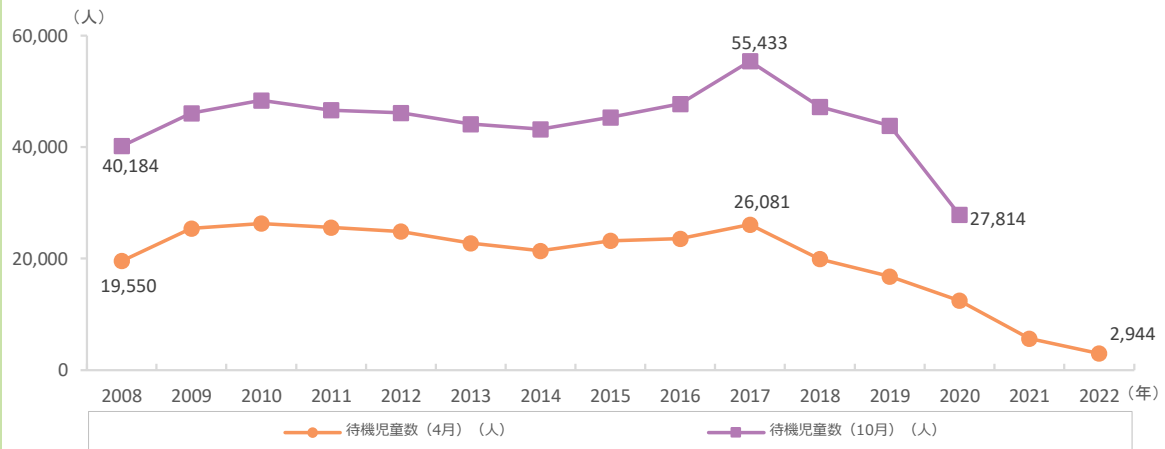


自然災害による死者・行方不明者数



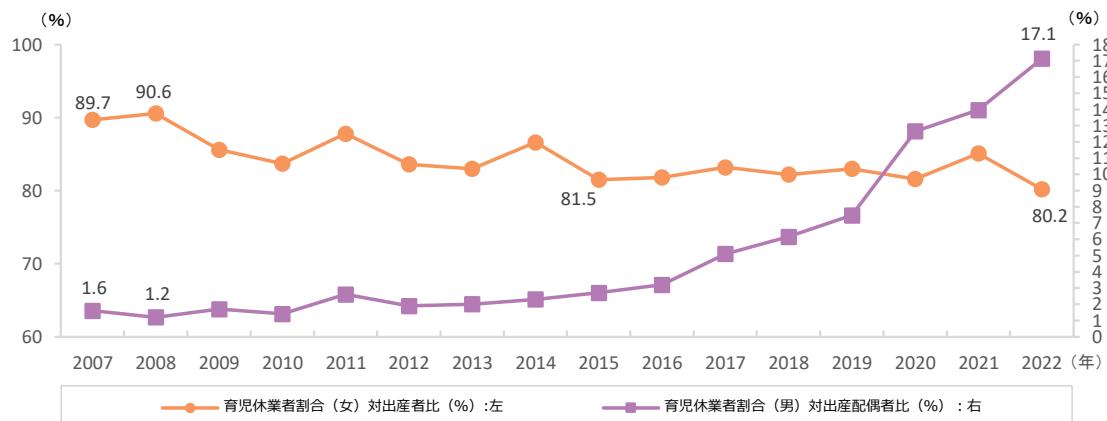
子育てのしやすさ

保育所待機児童数



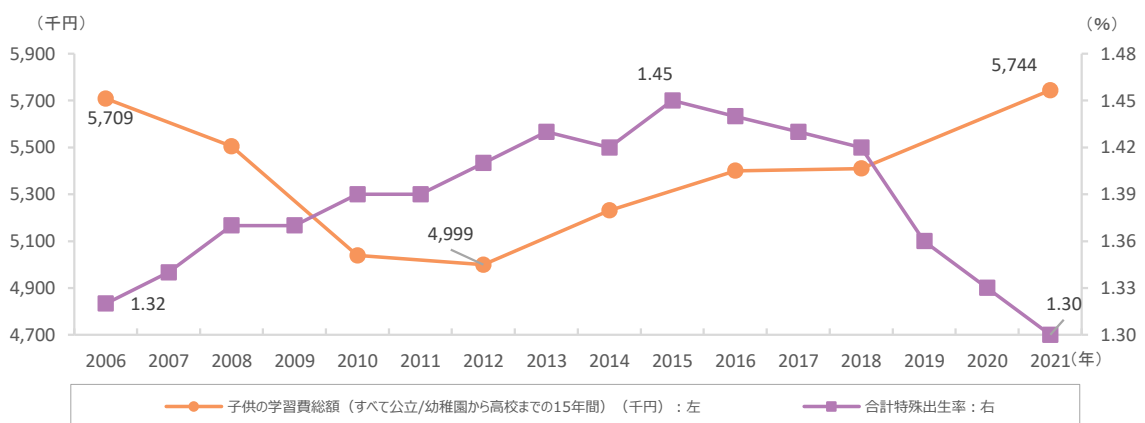
厚生労働省「保育所待機児童数の状況」
 ※2021年度より10月調査は廃止

育児休業取得者の割合



厚生労働省「雇用均等基本調査」
 ※2011年の割合は、岩手県、宮城県及び福島県を除く全国の結果

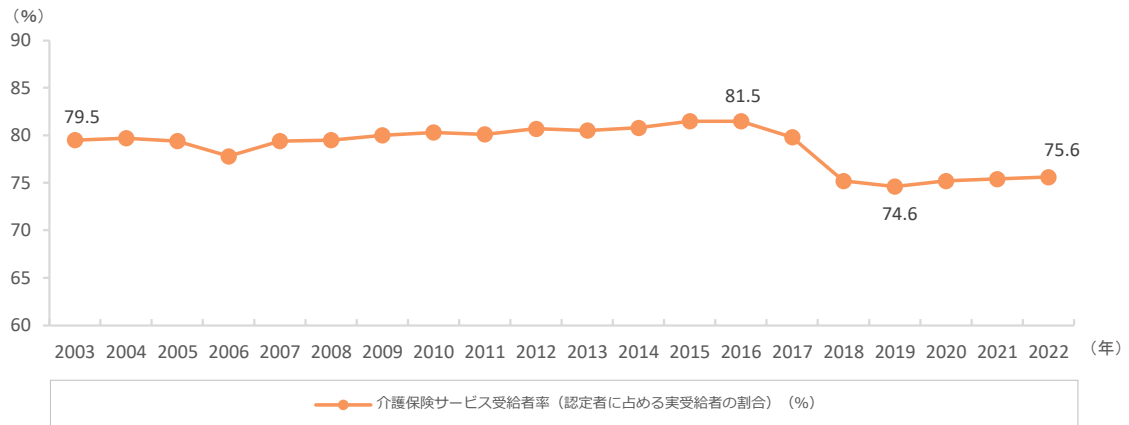
子供の学習費総額（すべて公立）合計特殊出生率



子供の学習費総額：文部科学省「子供の学習費調査」
 合計特殊出生率：厚生労働省「人口動態統計（確定数）」

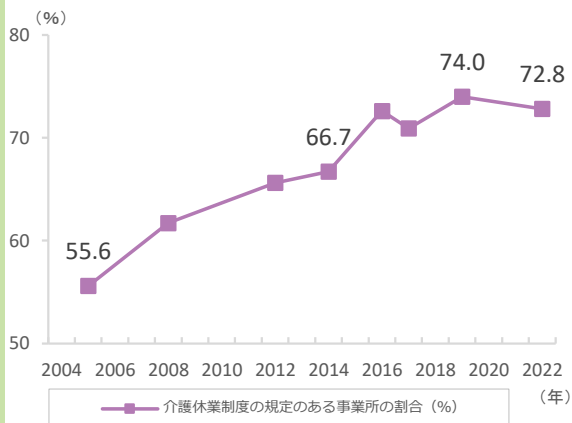
介護のしやすさ・されやすさ

介護保険サービスの受給者の割合



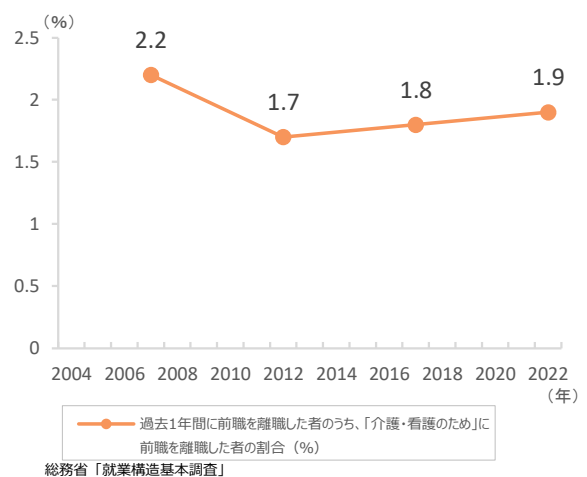
厚生労働省「介護給付費等実態統計」
※各年4月審査分

介護休業制度の規定がある事業所の割合



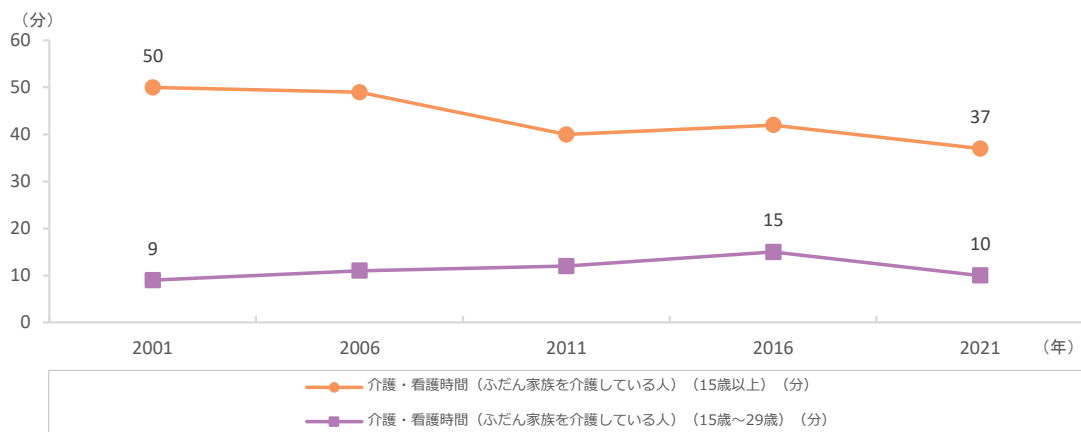
厚生労働省「雇用均等基本調査」
※事業所規模5人以上

介護・看護のために過去1年間に前職を離職した者の割合



総務省「就業構造基本調査」

介護・看護時間



総務省「社会生活基本調査」
※1日の生活時間のうち、介護・看護をした時間(週全体平均)。調査日当日に該当する種類の行動をしなかった人を含む